

吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村
地 域 循 環 型 社 会 形 成 推 進 地 域 計 画

奈良県吉野郡吉野町

奈良県吉野郡大淀町

奈良県吉野郡下市町

奈良県吉野郡黒滝村

奈良県吉野郡天川村

奈良県吉野郡川上村

奈良県吉野郡東吉野村

さくら広域環境衛生組合

平成28年 1月12日

変更 平成28年12月16日

平成28年3月31日付け・環廃対第16033146号で承認を受けた吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村地域循環型社会形成推進地域計画の一部を変更する。

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名 吉野町 大淀町 下市町 天川村 黒滝村 川上村 東吉野村
面 積 819.88 km²
人 口 39,470人（平成26年10月1日現在）

表1 面積及び人口

市町村名	吉野町	大淀町	下市町
面積 (km ²)	95.65	38.06	62.01
H26 人口 (人)	8,227	18,955	6,257

黒滝村	天川村	川上村	東吉野村
47.70	175.70	269.26	131.60
813	1,581	1,602	2,035

(2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間を計画期間とする。なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

吉野町 大淀町 下市町 天川村 黒滝村 川上村 東吉野村地域（以下、「本地域」という。）では、これまで大淀町、下市町、天川村、黒滝村では、南和広域衛生組合に加入し、吉野町、川上村、東吉野村では、吉野広域行政組合へ加入し、それぞれごみ処理を実施してきたが、焼却施設の老朽化、地元区との操業期限等の問題に直面している。

また、近年、環境への負荷の低減と限りある資源の有効活用による持続可能な循環型社会を形成していくことが強く求められている。

今後は、複雑、多様化する環境問題に対応していくため、生活環境の見直しや自然環境の保全・省資源・省エネルギーの導入など中長期的視点に立った環境関連施設を総合的・計画的に推進する。また、より一層のごみ減量、再資源化と各自がごみに責任を持つ社会の実現を図り持続可能な循環型の処理体制の構築を目指し、施設の建設・運営を実施する。

(4) 広域化についての検討状況

本地域は、平成25年11月より奈良県南部地域ごみ処理広域化推進協議会を設立し、広域化について検討しながら施設の建設に向けて進めてきた。この様な中、平成28年4月に一部事務組合を設立し、さらに具体的な準備を進め、平成33年4月を目標に新ごみ処理施設の稼働を推進する。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 一般廃棄物等の処理現状

平成26年度の一般廃棄物の排出、処理状況は図1のとおりである。

総排出量は集団回収量を含め11,512tであり、再生利用される「総資源化量」は1,842t、リサイクル率(= (直接資源化量944t + 中間処理後の再生利用量378t + 集団回収量520t) / (ごみ排出量10,992t + 集団回収量520t))は16.0%である。

中間処理による減量化量は8,015tであり、集団回収量を除いた処理量の72.9%が減量化されている。また、同排出量の約14.4%に当たる1,655tが埋め立てられている。

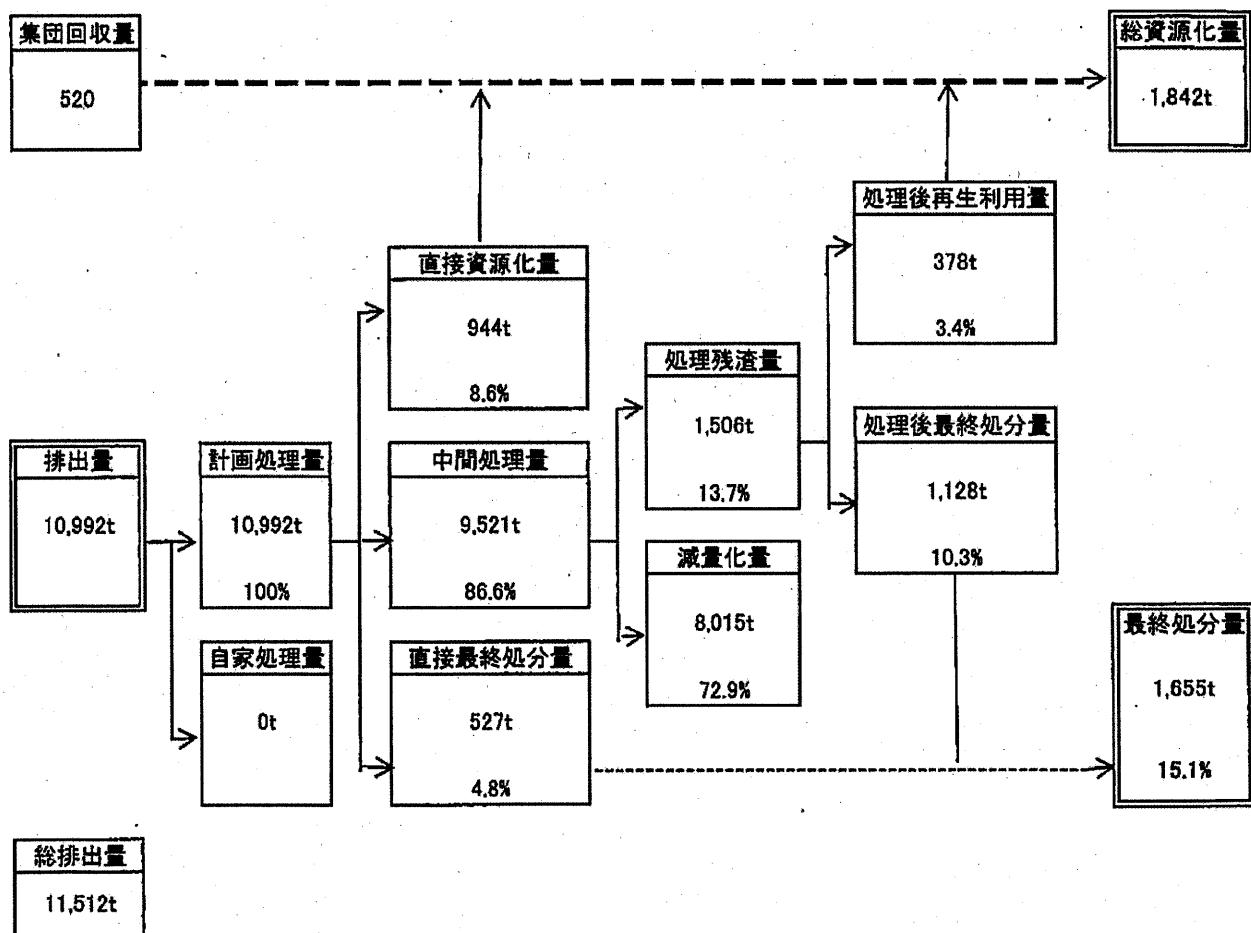


図1 一般廃棄物の処理状況フロー(平成26年度)

(2) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で39,470人であり、水洗化人口は、25,067人、汚水衛生処理率63.5%である。し尿発生量は8,866k1／年、浄化槽汚泥発生量は、10,010k1／年であり、処理・処分量（＝収集・運搬量）は18,876k1／年である。

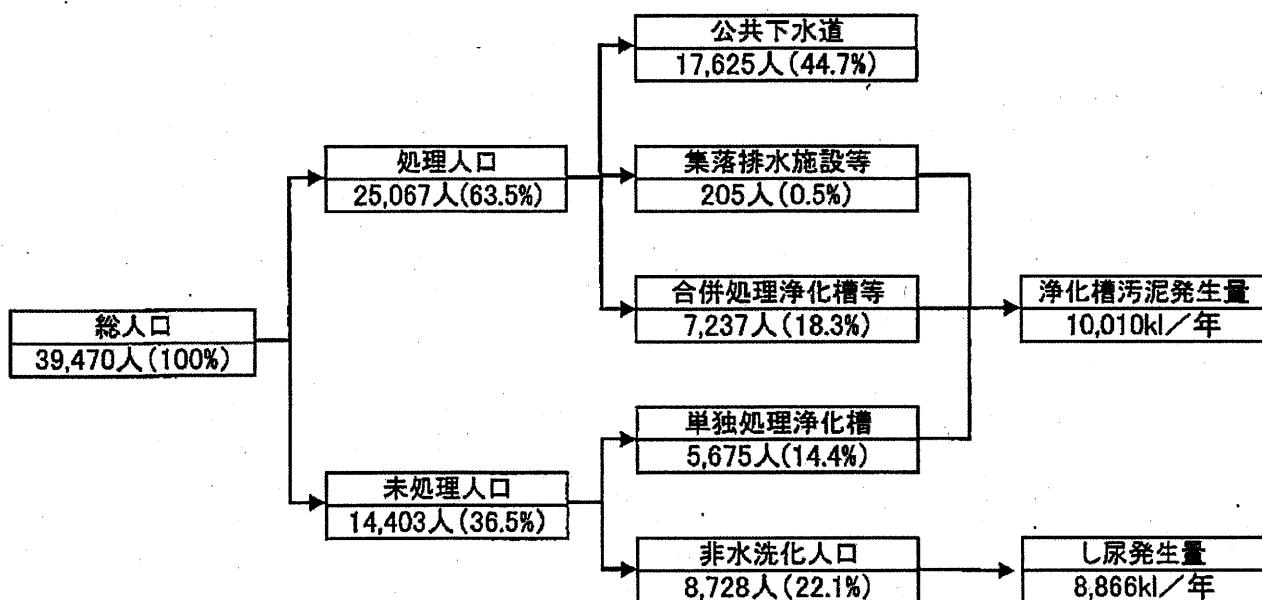


図2 生活排水の処理状況フロー

(3) 一般廃棄物等の目標

本計画の計画期間中において、廃棄物の減量化を含め循環型社会の実現を目指し、表2のとおり目標を定め、それぞれの施策に取組んでいくものとする。

表2 減量化、再生利用に関する現状と目標

指標		現状(割合)※1 (平成26年度)	目標(割合)※1 (平成33年度)
排出量	事業系 総排出量	1,189 t	1,034 t (-13.0%)
	1事業所当たりの排出量※2	22.0t／事業所	19.1t／事業所 (-13.2%)
	家庭系 総排出量	9,803 t	8,431 t (-14.0%)
	1人当たりの排出量※3	248kg／人	242kg／人 (-2.4%)
事業系家庭系排出量 合計		10,992 t	9,465 t (-13.9%)
再生利用量	直接資源化量	944 t (8.5%)	814 t (8.6%)
	総資源化量	1,842 t (16.8%)	1,704 t (18.0%)
熱回収量(年間の発電電力量)		—	—
減量化量	中間処理による減量化量	8,015 t (72.9%)	7,381 t (78.0%)
最終処分量	埋立最終処分量	1,655 t (15.1%)	930 t (9.8%)

※1 排出量は現状に対する割合、その他は排出量に対する割合。

※2 (1事業所当たりの排出量) = {(事業系ごみの総排出量) - (事業系ごみの資源ごみ量)} ÷ 事業所数

※3 (1人当たりの排出量) = {(家庭系ごみの総排出量) - (家庭系ごみの資源ごみ量)} ÷ 人口

※ 再生利用量の総資源化量は、集団回収量を含む。

《指標の定義》

排出量：事業系ごみ、家庭系ごみを問わず、出されたごみの量（集団回収されたごみを除く）[単位：トン]

再生利用量：集団回収量、直接資源化量、中間処理後の再生利用量の和 [単位：トン]

熱回収量：エネルギー回収推進施設において発電された年間の発電電力量 [単位：MWh]

減量化量：中間処理と処理後の残渣量の差 [単位：トン]

最終処分量：埋立処分された量 [単位：トン]

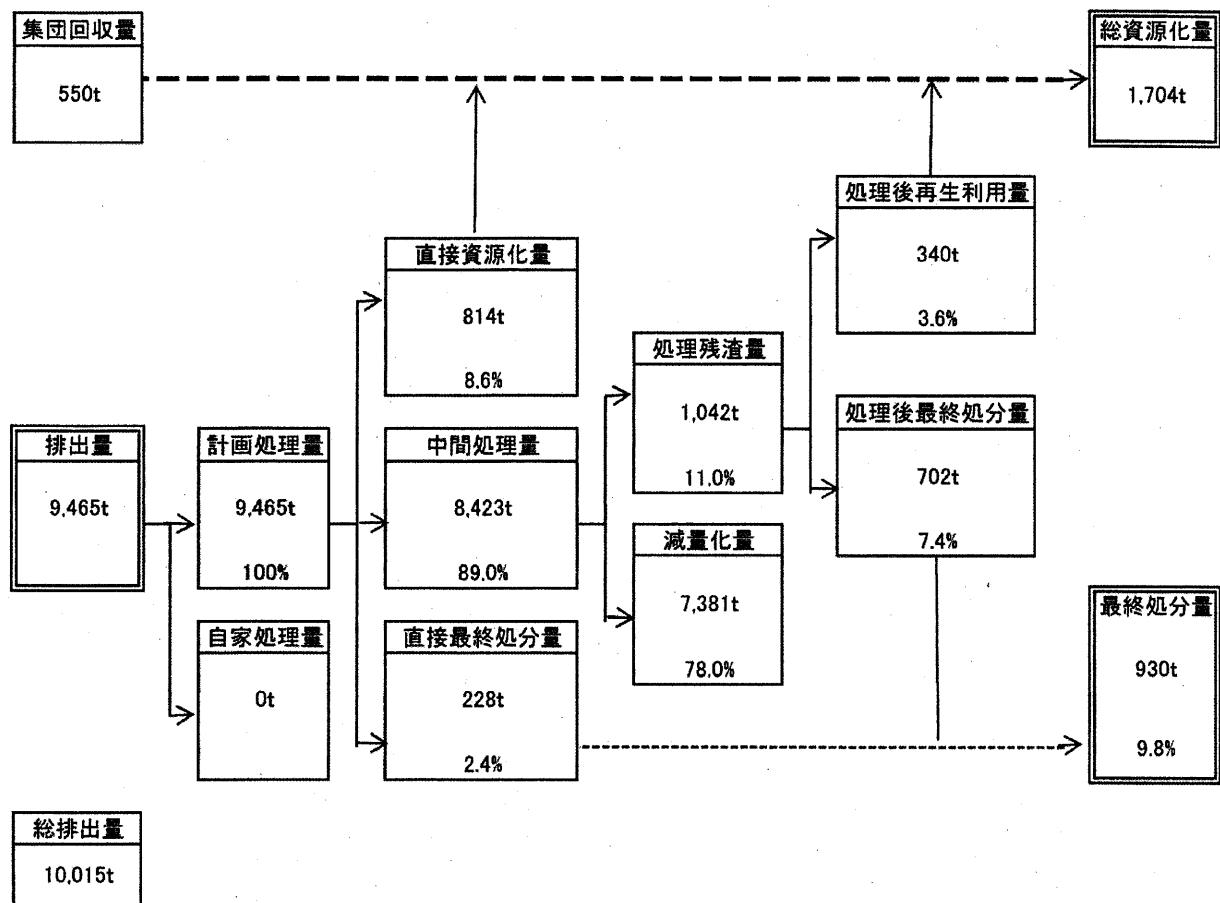


図3 目標達成時的一般廃棄物の処理状況フロー(平成33年度)

(4) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表3に示した目標量の達成を目指す。

表3 生活排水処理に関する現状と目標

		平成26年度実績	平成33年度目標
処理形態別人口	公共下水道	17,625人 (44.7%)	18,805人 (54.0%)
	農業集落排水施設	205人 (0.5%)	160人 (0.5%)
	合併処理浄化槽等	7,237人 (18.3%)	7,533人 (21.6%)
	未処理人口	14,403人 (36.5%)	8,299人 (23.8%)
合 計		39,470人 (100.0%)	34,797人 (100.0%)

し尿・汚泥 の量	合併処理浄化槽等	8,866 kl	5,931 kl
	未処理人口	10,010 kl	11,018 kl
	合 計	18,876 kl	16,949 kl

なお、吉野町、黒滝村については、平成22年4月策定の生活排水処理基本計画を、本計画に移行するものとする。

また、川上村については、平成23年4月策定の生活排水処理基本計画を、本計画に移行するものとする。

さらに、東吉野村については、平成27年4月策定の生活排水処理基本計画を、本計画に移行するものとする。

3 地域の循環型社会形成推進の施策

(1) 発生抑制・再使用の推進（事業番号 10）

ア 有料化の継続

本地域において、ごみ排出量に応じた費用負担の公平性・平等性の確保、排出者のごみに対する関心を深め、ごみの排出抑制を図るため、ごみの有料化を実施している。

直接搬入されるごみについても従量制で処理手数料を徴集している。今後は、一定の排出抑制策を施し、更なるごみ減量化を行う。

イ 住民に対する環境教育、啓発活動の充実（事業番号 11）

ごみの適正な出し方・分別を示したパンフレットの配布及び広報・ホームページを通じた幅広い啓発活動により、ごみに対する 3R の考え方を周知する。

また、小学校において、ごみ処理施設の見学などの環境教育について積極的に取り組んでいく。

ウ レジ袋削減、マイバックの推進（事業番号 12）

レジ袋などの使用削減を図るため、商工会、スーパー等とマイバック持参等の啓発・普及を推進する。

エ 生ごみ処理機への助成金の継続（事業番号 13）

下市町では生ごみ処理にかかるコンポストに対する助成を行っており、今後もこれらの購入に対する助成を継続していく。

オ 集団回収の推奨（事業番号 14）

集団回収に対する補助制度を今後も継続し、回収団体の育成、指導を行い、ごみの減量と資源の有効利用及びごみ問題の意識の向上に努める。

カ 分別収集計画（事業番号 15）

プラスチック容器包装、紙パック等の容器包装リサイクル品目及び乾電池、蛍光灯の分別収集を計画している。

キ 小型家電リサイクル（事業番号 16）

平成 27 年 10 月より大淀町、下市町、黒滝村、天川村については、国の実証実験事業に参加し、使用済小型家電の収集を始めている。今後、他地域でも検討を進める。

(2) 処理体制

ア 家庭ごみの処理体制の現状と今後（事業番号 20）（分別収集区分は、表 4 のとおりである。）

現状、吉野町、川上村、東吉野村は燃えるごみとして収集する品目に、容器包装リサイクル法対象のその他容器包装プラスチックや白色トレーが含まれている。今後、収集する分別区分に、その他容器包装プラスチックなどを追加し、再資源化を図るとともにごみの減量化に努める。

イ 事業系一般廃棄物の処理体制の現状と今後（事業番号 21）

現状、家庭系ごみに比べ減量化が進んでいない状況である。今後は、排出事業所への分別・資源化に向けた啓発の強化と周知徹底に取り組む。

また、スーパーなどでは、食品のトレーや牛乳パックの回収を行っており、それらの事業を継続するとともに、品目や回収量を増やすよう協力を求める。

事業系一般廃棄物の多量排出事業所に対し、減量化計画の策定を指導するなど、事業系ごみの排出抑制対策を講ずる。

ウ 一般廃棄物処理施設で併せて処理する産業廃棄物の現状と今後（事業番号 22）

現状は産業廃棄物の処理を行っていないが、今後は、新設する熱回収施設において、可能かどうかも含め、その必要性や需要について調査検討を行う。

エ 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、下水道が整備されていない地域については、合併浄化槽の整備を進めていく。

また、し尿、浄化槽汚泥については、現在、し尿処理施設において処理しており、一部の町村においては、生じた汚泥を脱水後、焼却しているが、今後、堆肥化ができないか検討を行う。

オ 今後の処理体制の要点

- ◇適正分別の徹底による資源ごみ回収量の向上を図るとともに、有価物回収率を向上させるための施設整備を伴った資源化システムを検討する。
- ◇熱回収施設とリサイクルセンターの統合的な整備により、効率的な資源化システムの構築を図るとともに、余熱利用による熱エネルギーの有効利用を検討する。
- ◇可燃ごみの紙・布類の分別の周知徹底によりリサイクルの強化を図る。
- ◇焼却灰の資源化方法として、セメント原料化等現状で確立されている技術の適用性を再点検し、施設整備に合わせ、焼却灰のセメント原料への再資源化を検討する。
- ◇多量排出事業者のごみ減量化への要請強化を図るとともに、その他の事業系ごみ排出者に対する適正排出の指導を強化していく。
- ◇生活雑排水処理のため、下水道及び合併浄化槽への切り替えを促進していく。

表4 ごみの分別区分と処理方法の現状と今後

現 状 (平成26年)						
大淀町、下市町、黒滝村、天川村 吉野町、川上村、東吉野村						
分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績(トン)		処理実績(トン)
		一次処理	二次処理	一次処理	二次処理	
可燃ごみ	焼却	南セントラル	5,684	焼却	2,653	7,165
不燃ごみ	破砕選別	南和広域美化	906	破砕選別	427	1,146
粗大ごみ	複合					
ペットボトル	壳却		61	壳却	21	75
古紙(紙類)	壳却		486	壳却	352	775
布類	壳却		126	リサイクル	0	116
金属類	リサイクル		328	壳却	175	465
ビン類	壳却		148	再資源化	136	262
プラ容器等	再資源化	委託	9			8
	再資源化	委託				3

今 後 (平成33年)						
吉野町、川上村、東吉野村						
分別区分	処理方法	処理施設等		処理実績(トン)		処理実績(トン)
		一次処理	二次処理	一次処理	二次処理	
可燃ごみ	焼却	吉野三セントラル		2,653		
不燃ごみ	破砕選別					
粗大ごみ	複合					
ペットボトル	焼却					
古紙(紙類)	焼却					
布類	リサイクル					
金属類	リサイクル					
ビン類	リサイクル					
プラ容器等	リサイクル					
小型家電	リサイクル					



(3) 処理施設等の整備

ア 廃棄物処理施設

上記(2)の統一化後の分別区分及び処理体制で処理を行うため、表5のとおり必要な施設整備を行う。

表5 整備する処理施設

事業番号	整備施設種類	事業名	処理能力	設置予定地	事業期間
1	リサイクル推進施設	広域リサイクル施設整備事業	約5t／5h (破碎・選別)	大淀町西増	H31・4～ H33・3
2	リサイクル推進施設	広域リサイクル施設整備事業	約7t／5h (破碎・選別・貯留)	大淀町西増	H31・4～ H33・3
3	リサイクル推進施設	広域ストックヤード整備事業	500m ²	大淀町西増	H31・4～ H33・3
4	エネルギー回収型廃棄物処理施設	広域ごみ処理施設整備事業	約30t／日	大淀町西増	H31・4～ H33・3

※現有処理施設の概要を添付（市町村別の現有施設名・種類、処理する廃棄物、処理能力、所在地、竣工年等、施設の概要について一覧表としたもの）

※整備理由

- (事業番号1) 既存施設の老朽化による新設
- (事業番号2) 既存施設の老朽化による新設
- (事業番号3) 既存施設の老朽化による新設
- (事業番号4) 既存施設の老朽化による新設

イ 合併処理浄化槽の整備

合併処理浄化槽の整備については、表6のとおり行う。

表6 合併処理浄化槽への移行計画

事業番号	事業	直近の整備済基數(基) (平成26年度)	整備計画基數 (基)	整備計画人口 (人)	事業期間
80	浄化槽設置整備事業 (吉野町)	289	120	270	H28～H32
81	浄化槽設置整備事業 (大淀町)	262	100	290	H28～H32
82	浄化槽設置整備事業 (下市町)	201	50	150	H28～H32
83	浄化槽市町村整備推進事業 (黒滝村)	320	19	37	H28～H32
84	浄化槽設置整備事業 (天川町)	337	7	10	H28～H32
85	浄化槽設置整備事業 (川上村)	70	150	313	H28～H32
86	浄化槽設置整備事業 (東吉野村)	242	42	126	H28～H32
	合 計	1,721	488	1,196	

(4) 施設整備に関する計画支援事業

(3) の施設整備に先立ち、表7のとおり計画支援等を行う。

表7 計画支援事業

事業番号	事業名	事業内容	事業期間
5	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備に係る施設整備基本計画・生活環境影響調査事業	施設整備基本計画 地形測量 用地測量 地質調査 生活環境影響調査 施設基本設計 造成工事設計	H28～H30
6	リサイクル推進施設整備に係る施設整備基本計画・生活環境影響調査事業	施設整備基本計画 地形測量 用地測量 地質調査 生活環境影響調査 施設基本設計 造成工事設計	H28～H30

(5) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成するうえで、以下の施策を実施していく。

ア 廃家電のリサイクルに関する普及啓発（事業番号 50）

廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法に基づく、適切な回収再商品化がなされるよう、関係団体や小売店などと協力し、普及啓発を行う。

イ 不法投棄対策（事業番号 51）

不法投棄禁止の看板や地域住民・自治会などの協力により対応していく。また、分別区分の徹底を進めるとともに、パトロールの強化や街路灯の設置などを行い、悪質な者に対しては、警察及び関係機関等との連携をより一層密にし、不法投棄防止に向けた取り組みを図る。

ウ 災害時の廃棄物処理に関する事項（事業番号 52）

災害時のごみ処理に関する広域的な協定を結び、収集体制、廃棄物処理施設の活用、保管スペースの確保を行い、災害時に発生する廃棄物を広域的に処理する協力体制を地域内及び周辺市町村間で構築する。

(6) 計画のフォローアップと事後評価

ア 計画のフォローアップ

構成町村は、毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて構成町村、奈良県及び国と意見交換しつつ、計画の見直しを行う。

イ 事後評価及び計画の見直し

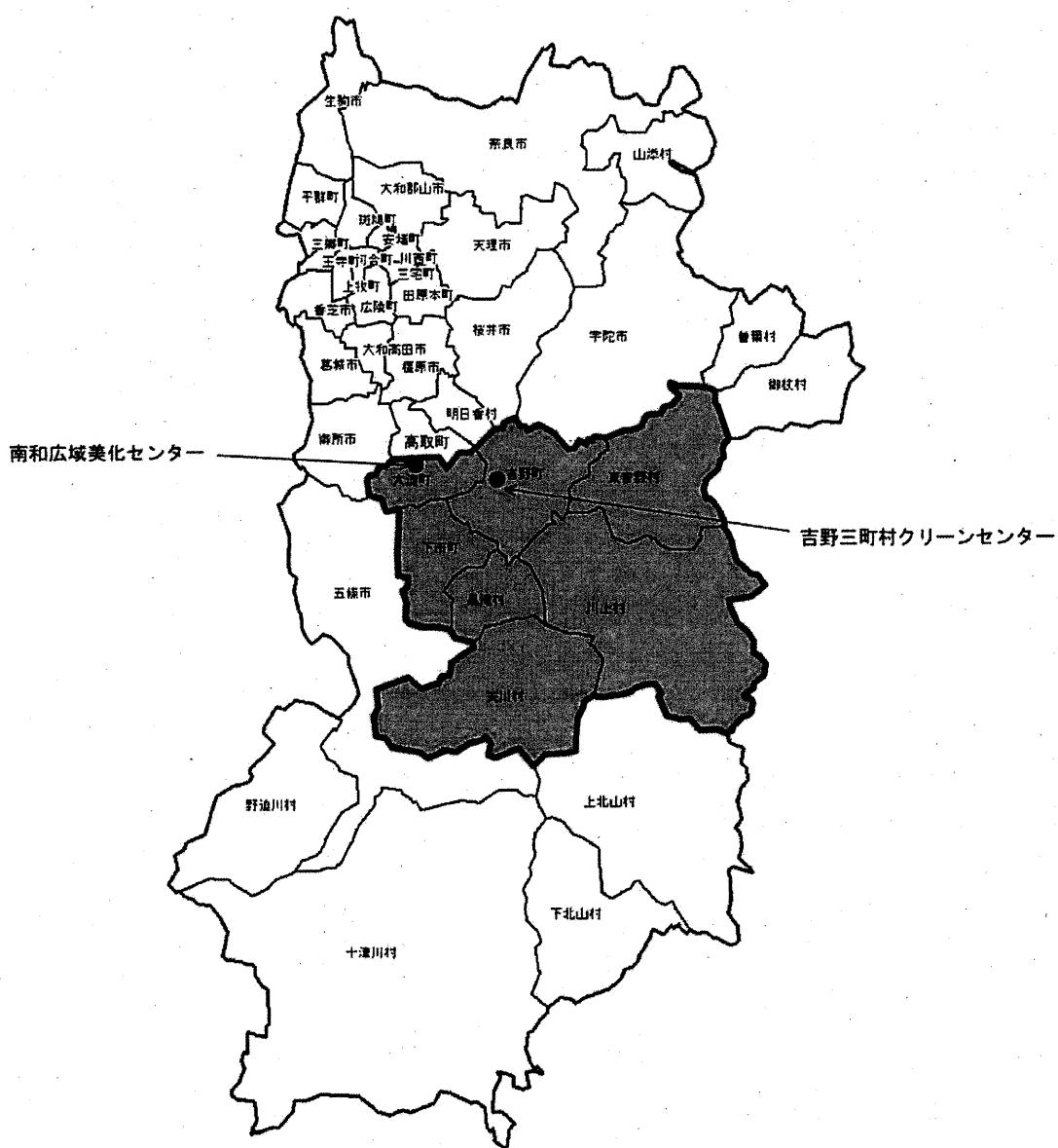
計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果がとりまとった時点で、計画の事後評価、目的達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。

添付資料 現有処理施設の概要

施設管理者	施設名	施設種類	処理方式	処理能力	開始年月	所在地
南和広域衛生組合	南和広域美化センター	焼却施設	流動床式	20t/16h ×2基	H6. 4	奈良県吉野郡 大淀町芦原 185
	"	破碎処理施設	破碎・選別	8t/5h	"	"
	"	リサイクル施設	圧縮・梱包	4t/5h	"	"
吉野広域行政組合	吉野三町村クリーンセンター	焼却施設	ストーカ式	12.5t/8h ×2基	H4. 6	奈良県吉野郡吉野町 立野 767番地の2
	"	破碎処理施設	破碎・選別	13t/5h	H5. 5	"
	"	リサイクル施設	圧縮・梱包	6t/日	H5. 4	"



様式1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表1(平成28年度)

1 地域概要

(1) 地域名	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野地域	(2) 地域内人口	39,470人	(3) 地域面積	819.89km ²
(4) 構成市町村名	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	(5) 地域の要件	・	(人口) 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他	
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村:吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村 設立年月日:平成28年4月1日設立				

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単価	年	過去の状況・現状・排出量に対する割合				目標
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排出量	事業系 総排出量(トン)	1,295	1,253	1,247	889	1,250
	1事業所当たりの排出量(トン/事業所)	24.0	23.2	23.1	16.5	23.2
	家庭系 総排出量(トン)	11,087	11,171	11,076	10,831	10,015
	1人当たりの排出量(Kg/人)	253	259	262	262	248
	合計 事業系家庭系排出量合計(トン)	12,382	12,424	12,323	11,720	11,265
再生利用率	直接資源化量(トン)	973(7.9%)	952(7.7%)	944(7.7%)	927(7.9%)	912(8.1%)
	総資源化量(トン)	1,444(11.7%)	1,453(13.0%)	1,406(11.4%)	1,320(11.3%)	1,242(11.0%)
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量 MWh)	—	—	—	—	1,842(16.8%)
中間処理による減量化量	中間処理前後の差(トン)	9,790(79.1%)	9,832(79.1%)	9,685(78.6%)	9,062(77.3%)	8,778(77.9%)
最終処分量	埋立最終処分量(トン)	1,425(11.5%)	1,478(11.9%)	1,396(11.3%)	1,336(11.4%)	1,325(11.8%)
	※別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付した。(添付資料*)	※ 再生利用量の総資源化量は、集団回収量を含む。				

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、新設の予定

施設種類	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考	
		形式及び処理方法	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月日	更新、廃止予定期限	形式及び処理方法		
熱回収施設	さら広域環境衛生組合 吉野広域行政組合ストー カ一連御戸	開和広域衛生組合 吉野広域行政組合 ストー カ一連御戸	有	40t./16h 25t./8h	H 6.4 H 8.4	H33.3 H29.3	老朽・集約	ストーカー焼却炉	H33.3 約30t./日
破碎処理施設	さら広域環境衛生組合	開和広域衛生組合 吉野広域行政組合	有	8t./5h 13t./5h	H 6.4 H 5.5	H33.3 H29.3	老朽・集約	破碎・選別	H33.3 約7t./日
リサイクル施設	さくら広域環境衛生組合 吉野広域行政組合	開和広域衛生組合 吉野広域行政組合 統一組合・選別	有	4t./5h 6t./5h	H 6.4 H 5.5	H33.3 H29.3	老朽・集約	圧縮・梱包・選別 ストックヤード	H33.3 約5t./日 500m ²

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	年					目標
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
総人口	43,481	42,499	41,686	40,882	39,832	39,470
公共下水道	汚水衛生処理人口	16,947	17,562	17,656	18,038	18,529
	汚水衛生処理率又は污水处理人口普及率	39.0%	41.3%	42.4%	44.1%	46.5%
農業集落排水	汚水衛生処理人口	245	241	232	225	217
	汚水衛生処理率又は污水处理人口普及率	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.5%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	5,450	5,620	6,133	6,432	6,567
	汚水衛生処理率又は污水处理人口普及率	12.5%	13.2%	14.7%	15.7%	16.5%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	20,839	19,076	17,665	16,187	14,519
	別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)					14,403
						8,299

5 凈化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容	備考	
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次
浄化槽設置整備事業	吉野町	289 基	1,371 人	H10年4月	120 基	270 人	H33年
浄化槽設置整備事業	大淀町	262 基	1,403 人	H15年4月	100 基	290 人	H33年
浄化槽設置整備事業	下市町	201 基	1,232 人	H12年4月	50 基	150 人	H33年
浄化槽市町村整備推進事業	黒瀧村	320 基	757 人	H10年4月	19 基	37 人	H33年
浄化槽設置整備事業	天川村	337 基	579 人	H13年4月	7 基	10 人	H33年
浄化槽設置整備事業	川上村	70 基	205 人	H23年4月	150 基	313 人	H33年
浄化槽設置整備事業	東吉野村	242 基	770 人	H6年4月	42 基	126 人	H33年

※ 計画地域内の施設の状況(現状、予定)を地図上に示したもの添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

構成町村:吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村

事業種別 事業名称	事業番号※1	事業主体名称※2	規模	事業期間 交付期間				総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)	備考		
				単位	開始	終了	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度	平成30年度	平成31年度			
							0	0	0	963,000	963,000	1,701,000	0	0	850,500	850,500	
○再生利用に関する事業							1,926,000	0	0	0	963,000	963,000	1,701,000	0	0	850,500	850,500
マテリアルリサイクル推進施設		さくら広域環境衛生組合					1,926,000	0	0	0	963,000	963,000	1,701,000	0	0	850,500	850,500
リサイクル施設整備	1	さくら広域環境衛生組合	5t／5h	H31	H32	615,000	0	0	0	307,500	307,500	615,000	0	0	307,500	307,500	
リサイクル施設整備	2	さくら広域環境衛生組合	7t／5h	H31	H32	861,000	0	0	0	430,500	430,500	861,000	0	0	430,500	430,500	
ストックヤード等整備	3	さくら広域環境衛生組合	500m ³	H31	H32	450,000	0	0	0	225,000	225,000	225,000	0	0	112,500	112,500	
○熱回収等に関する事業							4,963,000	0	0	0	2,481,500	2,481,500	4,963,000	0	0	2,481,500	2,481,500
エネルギー回収型廃棄物処理施設整備	4	さくら広域環境衛生組合	30t/a	H31	H32	4,963,000	0	0	0	2,481,500	2,481,500	4,963,000	0	0	2,481,500	2,481,500	
○浄化槽に関する事業							245,220	52,256	49,084	47,684	48,512	238,849	50,240	47,753	46,676	46,676	
浄化槽設置整備事業	80	吉野町	120基	H32	50,814	10,230	10,146	10,146	10,146	10,146	50,814	10,230	10,146	10,146	10,146	10,146	
浄化槽設置整備事業	81	大淀町	100基	H32	52,950	10,590	10,590	10,590	10,590	10,590	52,950	10,590	10,590	10,590	10,590	10,590	
浄化槽設置整備事業	82	下市町	50基	H32	19,880	3,976	3,976	3,976	3,976	3,976	19,880	3,976	3,976	3,976	3,976	3,976	
浄化槽市町村整備推進事業	83	黒滝村	19基	H32	23,000	7,200	5,000	3,600	3,600	3,600	16,629	5,184	3,669	2,592	2,592	2,592	
浄化槽設置整備事業	84	天川村	7基	H32	3,108	1,332	444	444	444	444	3,108	1,332	444	444	444	444	
浄化槽設置整備事業	85	川上村	150基	H32	78,450	15,690	15,690	15,690	15,690	15,690	78,450	15,690	15,690	15,690	15,690	15,690	
浄化槽設置整備事業	86	東吉野村	42基	H32	17,018	3,238	3,238	3,238	3,238	3,238	4,066	17,018	3,238	3,238	3,238	3,238	
○施設整備に関する事業 計画支援事業	5-6	さくら広域環境衛生組合		H28	H30	203,447	4,000	152,678	46,769	0	0	185,759	4,000	149,198	32,561	0	0
合計							7,337,667	56,256	201,762	94,453	3,492,184	3,493,012	7,038,608	54,240	196,951	79,237	3,378,676
																3,379,504	

※事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す×施設のうち開運するもののがあれば、合わせて番号を記入すること。

※ 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※実施しない事業の欄は削除して構わない。

様式3

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施設種別	事業番号※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの	10	有料化の継続	料金体系の見直し等についての確認・検討	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H28	H32				事業継続			
	11	環境教育・啓発活動の充実	広報・ホームページ等での啓発、施設見学	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H28	H32				事業継続			
	12	レジ袋削減・マイバックの推進	マイバック・レジ袋対策の推進	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H28	H32				事業継続			
	13	生ごみ処理助成	コンポストへの助成	下市町	H28	H32				事業継続			
	14	集団回収の推奨	回収団体の育成補助制度の継続	大淀町	H28	H32				事業継続			
	15	分別収集計画	分別収集の実施	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H28	H32				事業継続			
	16	小型家電リサイクル	小型家電リサイクルの実施	大淀町・下市町・黒滝村・天川村	H28	H32				事業継続			
処理体制の構築、変更に関するもの	20	施設整備に伴う分別区分の変更	プラスチック類・乾電池・蛍光灯等を分別	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H31	H32				検討	事業実施		
	21	事業者のごみ排出抑制	分別・資源化の啓発と周知	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H28	H32				事業継続			
	22	今後の処理体制	処理体制の構築	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H28	H32				事業継続			
処理施設の整備に関するもの	1	マテリアルリサイクル施設整備	リサイクル推進を目的に施設整備	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H31	H32	○			建設	工事		
	2	リサイクル施設整備	リサイクル推進を目的に施設整備	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H31	H32	○			建設	工事		
	3	ストックヤード整備	リサイクル推進を目的に施設整備	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H31	H32	○			建設	工事		
	4	エネルギー回収型廃棄物処理施設整備	現行施設の老朽化により施設整備	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H31	H32	○			建設	工事		
	80	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽の整備	吉野町	H28	H32	○			事業継続			
	81	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽の整備	大淀町	H28	H32	○			事業継続			
	82	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽の整備	下市町	H28	H32	○			事業継続			
	83	浄化槽市町村整備推進事業	合併浄化槽の整備	黒滝村	H28	H32	○			事業継続			
	84	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽の整備	天川村	H28	H32	○			事業継続			
	85	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽の整備	川上村	H28	H32	○			事業継続			
	86	浄化槽設置整備事業	合併浄化槽の整備	東吉野村	H28	H32	○			事業継続			

施設種別	事業番号※1	施策の名称等	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金必要の要否	事業計画					備考
					開始	終了		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
施設整備に係る計画支援に関するもの	5	1, 2, 3, 4の計画支援	施設整備基本計画 地形測量 用地測量 地質調査 生活環境影響調査 施設基本設計 造成工事設計	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H 28	H 30	○	施設整備基本計画	→				
								地形測量	→				
								用地測量	→				
								地質調査	→				
								生活環境影響調査	→				
								施設基本設計	→				
								造成工事設計	→				
その他	50	家電リサイクルに関する普及啓発	廃家電等のリサイクルを引き続き啓発	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H 28	H 32						事業継続	
	51	不法投棄対策	啓発活動の実施 パトロールの強化	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H 28	H 32						事業継続	
	52	災害時の廃棄物処理体制の整備	周辺地域との連携体制の構築	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・川上村・東吉野村	H 31	H 32						体制整備の協議	

【参考資料様式 1】

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	さくら広域環境衛生組合
(2) 施設名称	(仮) リサイクル推進施設
(3) 工期	平成 31 年度～平成 32 年度
(4) 施設規模	処理能力 5t / 5h
(5) 処理方式	破碎・選別
(6) 地域計画内の役割	資源ごみの分別収集を行い、広域でのリサイクル推進を図る。
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固化燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) ストック対象物	
--------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	615,000 千円
------------	------------

【参考資料様式 1】

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	さくら広域環境衛生組合
(2) 施設名称	リサイクル推進施設（粗大ごみ処理施設）
(3) 工期	平成31年度～平成32年度
(4) 施設規模	7t／5h
(5) 処理方式	破碎・選別・貯留
(6) 地域計画内の役割	熱回収の前処理、再生利用の推進、最終処分の低減
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/>

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固体燃料化施設」を整備する場合

(9) 固体燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) ストック対象物	
--------------	--

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	861,000千円
------------	-----------

【参考資料様式 1】

施設概要（リサイクル施設系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	さくら広域環境衛生組合	
(2) 施設名称	(仮) 管理事務所及び資源ごみストックヤード	
(3) 工期	平成 31 年度～平成 32 年度	
(4) 施設規模	理事事務所 800 m ²	ストックヤード 500 m ²
(5) 処理方式		
(6) 地域計画内の役割	資源ごみ分別収集を行い、リサイクル推進を図る。	
(7) 廃焼却施設解体工事の有無	有	無

「廃棄物原材料化施設」を整備する場合

(8) 生成する原材料及びその利用計画	
---------------------	--

「ごみ固体燃料化施設」を整備する場合

(9) 固形燃料の利用計画	
---------------	--

「ストックヤード」を整備する場合

(10) ストック対象物	紙類・ペットボトル・缶類・ビン類・金属類
--------------	----------------------

「容器包装リサイクル推進施設」を整備する場合

(11) 容器包装リサイクル推進施設の内訳	
-----------------------	--

(12) 事業計画額	450,000 千円
------------	------------

【参考資料様式 2】

施設概要（熱回収施設系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体	さくら広域環境衛生組合
(2) 施設名称	(仮) 広域ごみ処理施設
(3) 工期	平成 31 年度～平成 32 年度
(4) 施設規模	処理能力 30 t / 日 (15 t / 16h × 2 炉)
(5) 形式及び処理方法	焼却処理方法 ストーカ炉
(6) 余熱利用の計画	1. 発電の有無 有 (発電効率 %) • 無 2. 熱回収の有無 有 (熱回収率 10%) • 無
(7) 地域計画内の役割	広域化によるごみ処理の集約 • エネルギーの回収
(8) 廃焼却施設解体工事の有無	有 無

「灰溶融施設」を整備する場合

(9) スラグの利用計画	
--------------	--

「高効率原燃料回収施設」を整備する場合

(10) 発生ガス回収効率 及び発生ガス量	1. 発生ガス回収効率 N m ² /t 2. 発生ガス量 N m ² /t
(11) 回収ガスの利用計画	

(12) 事業計画額	4,963,000 千円
------------	--------------

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	吉野町
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	公共下水道の認可区域及び農業集落排水整備事業対象区域外において、浄化槽設置整備事業により生活排水対策を進める。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3(1)9ア(エ)の水質汚濁の著しい閉鎖性水域の流域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 50,814千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業 40,584千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (270人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	通常 基(人分) 高度 53基(114人分)	5基	21,762	21,762	21,762
6～7人槽	通常 基(人分) 高度 57基(124人分)	5基	25,722	25,722	25,722
8～10人槽	通常 基(人分) 高度 10基(32人分)	5基	3,330	3,330	3,330
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	120基(270人分) 改築を除く	15基	50,814	50,814	50,814

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

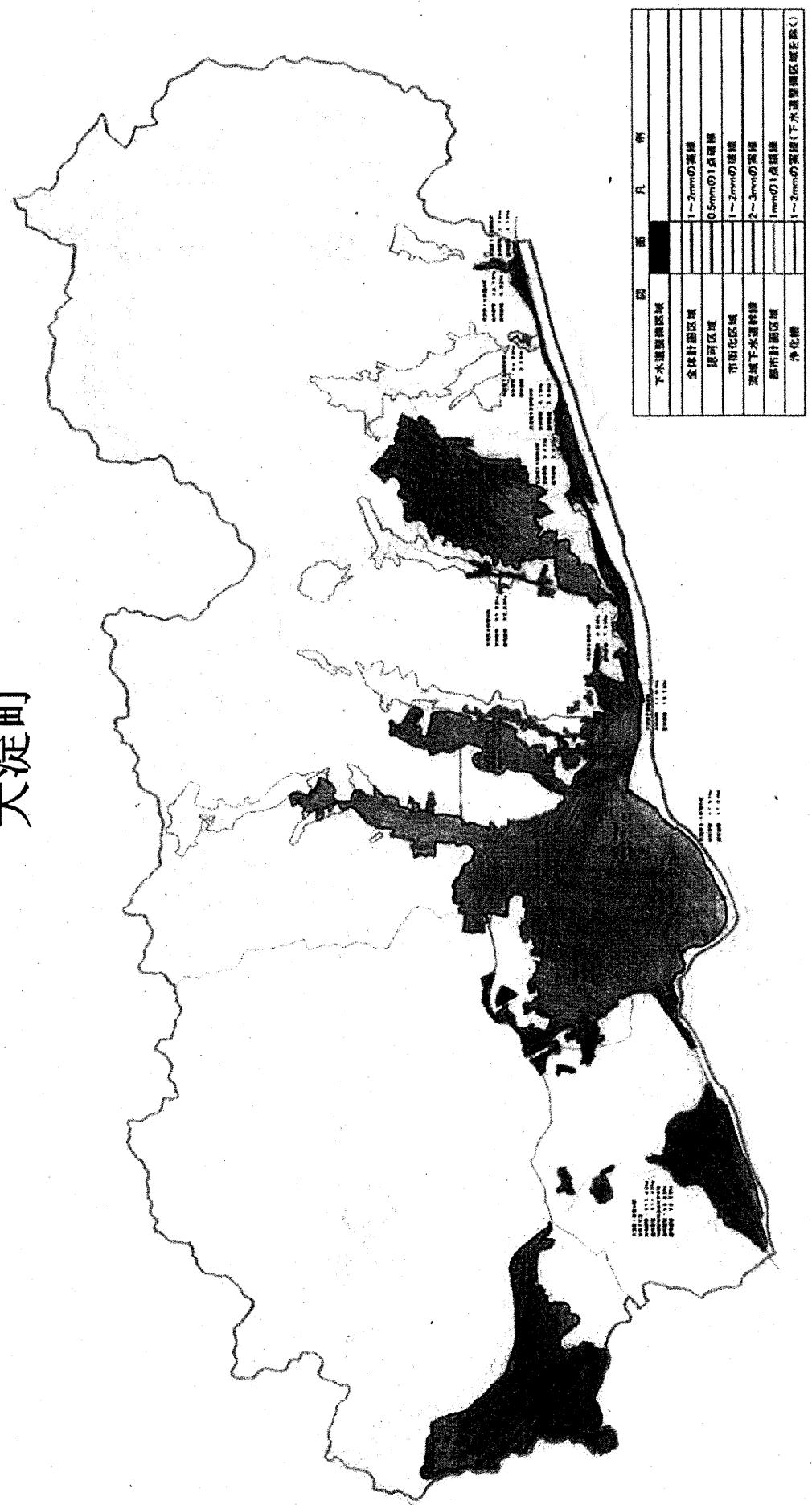
(1) 事業主体名	大淀町		
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業		
(3) 事業の実施目的及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の保全、公共用水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上に寄与する。 ・合併浄化槽の普及及び単独浄化槽からの転換促進 		
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度		
(5) 事業対象地域の要件	合併処理浄化槽設置整備事業実施要綱第3項(1)ア(ウ)水道水源		
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 52,950千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円</p>		

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基數 (290人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	25基 (65人分)	0基	11,100	11,100	11,100
6～7人槽	65基 (175人分)	50基	36,090	36,090	36,090
8～10人槽	10基 (50人分)	0基	5,760	5,760	5,760
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	100基 (290人分) 改築を除く	50基	52,950	52,950	52,950

圖計業事備置整槽化淨



施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	下市町	
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業	
(3) 事業の実施目的及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生活環境の保全 ・公共水域の水質汚濁防止及び公衆衛生の向上 	
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度	
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要項 第3のアの(1) (ウ) 及び (エ)	
(6) 事業計画額	交付対象事業費 19,880千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円	

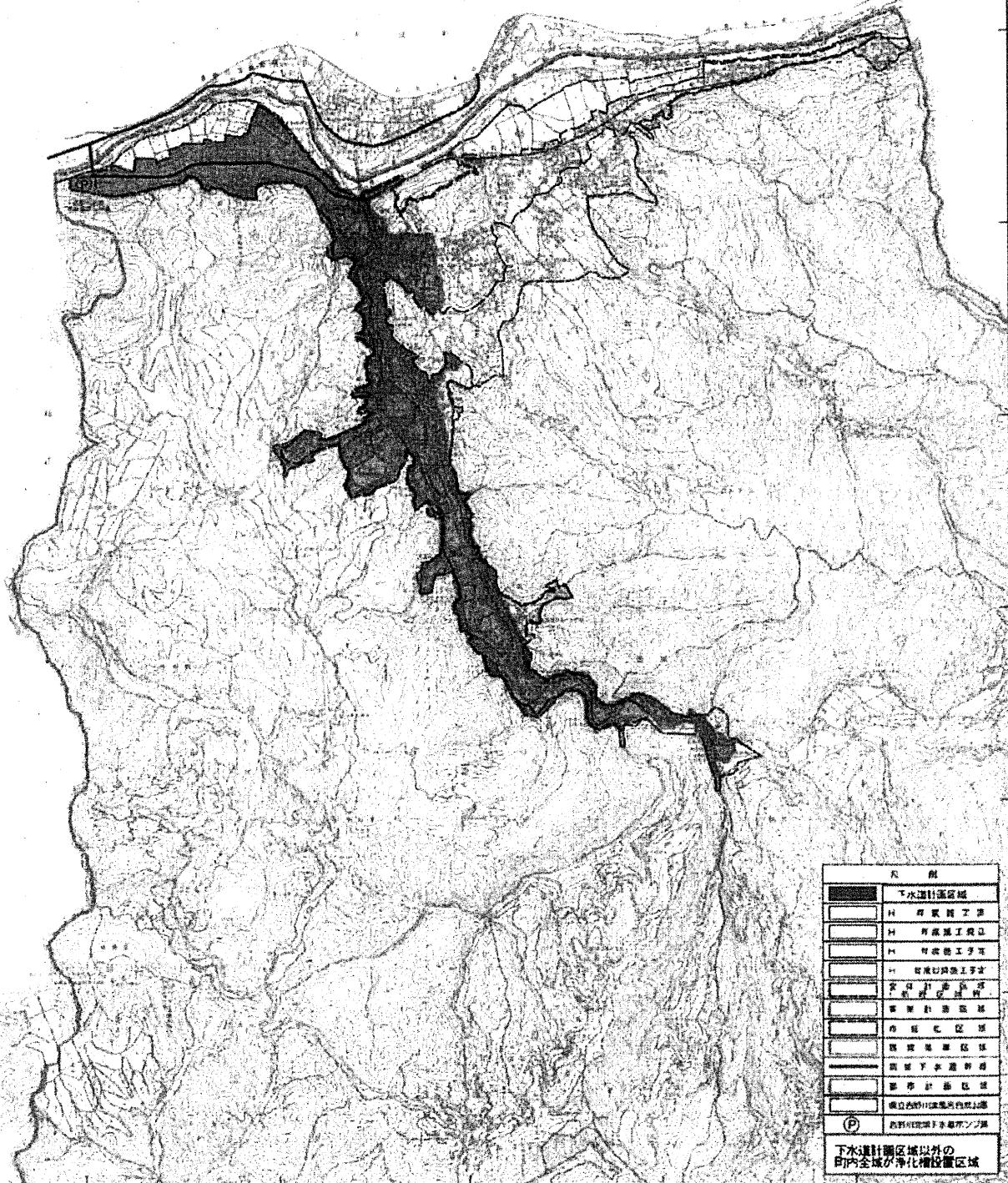
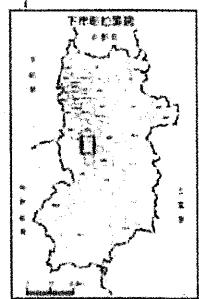
○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	10基 (30人分)	基	3,320	3,320	3,320
6～7人槽	40基 (120人分)	基	16,560	16,560	16,560
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	50基 (150人分) 改築を除く	基	19,880	19,880	19,880

吉野川流域関連下市町公共下水道計画図

下市町



1:10,000

0 500 1,000

株式会社エイティック制作

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	黒滝村
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	本村では、近年生活排水により黒滝川の汚れが目立つようになり、本来の清流に戻そうという住民の声が高まり、平成10年度から浄化槽市町村整備促進事業により、村内全戸を対象に浄化槽を設置し、生活環境の保全及び生活環境の向上に寄与する。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	過疎地域、山村振興地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 16,629千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	基(人分)	基			
6～7人槽	基(人分)	基			
8～10人槽	基(人分)	基			
11～20人槽	基(人分)	基			
21～30人槽	基(人分)	基			
31～50人槽	基(人分)	基			
51人槽以上	基(人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	基(人分) <small>改築を除く</small>	基			

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	18基 (36人分)	基	15,066	18,450	15,066
6~7人槽	1基 (1人分)	基	1,041	1,225	1,041
8~10人槽	基 (人分)	基			
11~15人槽	基 (人分)	基			
16~20人槽	基 (人分)	基			
21~25人槽	基 (人分)	基			
26~30人槽	基 (人分)	基			
31~40人槽	基 (人分)	基			
41~50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		522	3,325	522
合 計	19基 (37人分)	基	16,629	23,000	16,629

○ 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)

施設概要（浄化槽系）

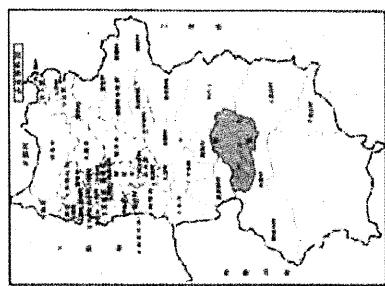
都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	天川村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の水質汚染の回復及び生活環境保全並びに公衆衛生の向上を図るため。 ・し尿と生活排水を合併処理し、国庫補助指針が適用された浄化槽を整備する。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	過疎地域、山村地域
(6) 事業計画額	<p>交付対象事業費 3,108千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業 1,776千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円</p>

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	7基 (10人分)	基	3,108	3,108	3,108
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	7基 (10人分) <small>改築を除く</small>	基	3,108	3,108	3,108

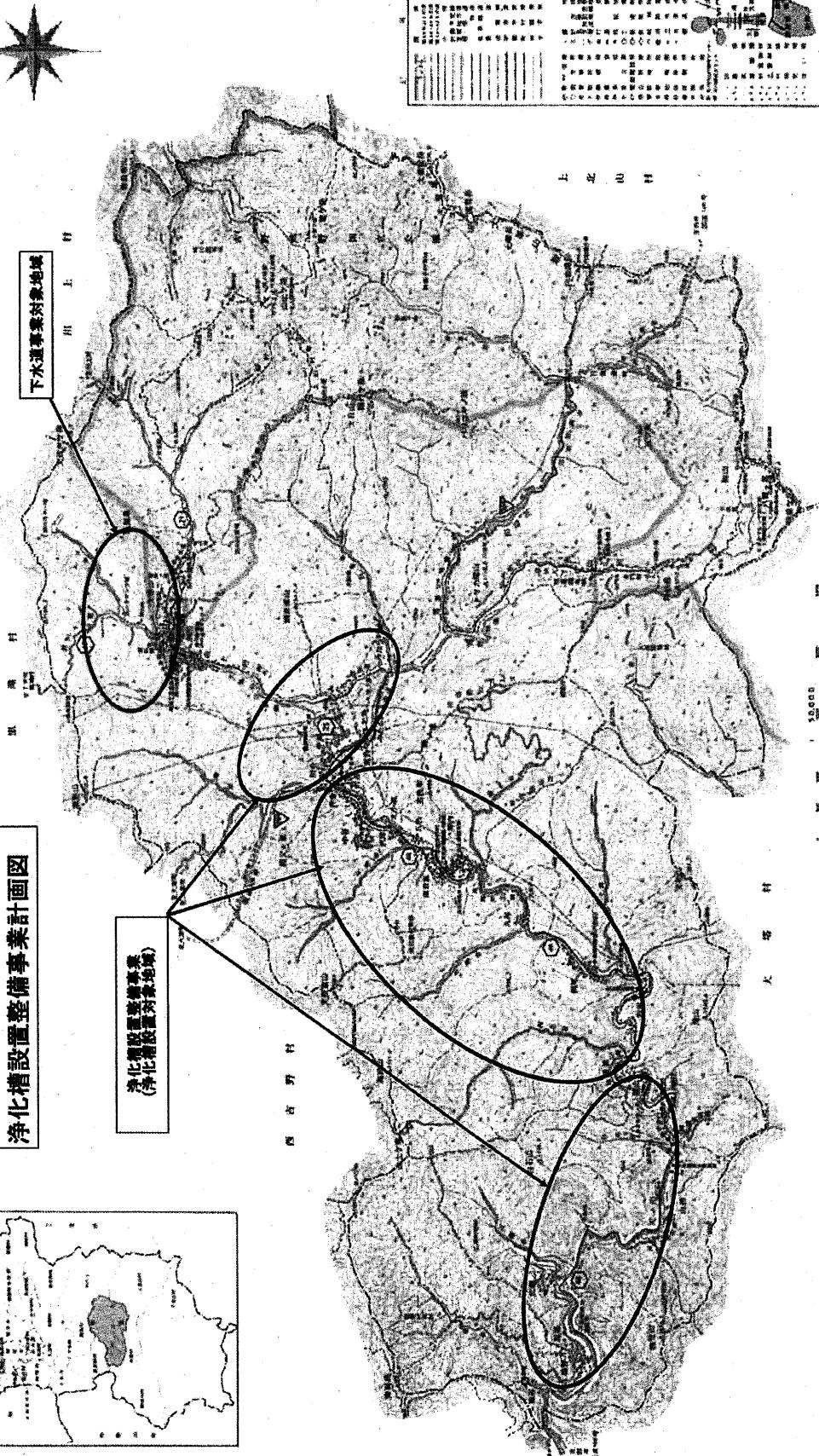


天川村全図

浄化槽設置整備事業計画図

下水道事業対象地域

浄化槽設置整備事業
(浄化槽設置整備事業)



施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	川上村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	豊かな森林から流れ出てくる清流を、下流域へ流し続けることを目的に、村内全域を整備対象区域とし、生活雑排水の適正な処理を行うため、合併処理浄化槽を設置する。 整備人口は、総人口の43.2%にあたる622人とする。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	川上村合併処理浄化槽設置整備事業補助金交付要綱第3条に指定する地域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 78,450千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業 62,760千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基數 (313人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	125基 (238人分)	105基	64,950	64,950	64,950
6～7人槽	25基 (75人分)	15基	13,500	13,500	13,500
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	150基 (313人分) 改築を除く	120基	78,450	78,450	78,450

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	東吉野村		
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業		
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため		
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度		
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱第3(1)9(工)		
(6) 事業計画額	交付対象事業費 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費	17,018千円 千円 千円	

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基數 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象事業
5人槽	10基 (30人分)	5基	3,770	3,770	3,770
6～7人槽	32基 (96人分)	基	13,248	13,248	13,248
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築	基				
計画策定調査費					
合計	42基 (126人分) 改築を除く	5基	17,018	17,018	17,018

【参考資料様式 6】

計画支援概要

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	さくら広域環境衛生組合		
(2) 事業目的	エネルギー回収推進施設・リサイクル推進施設整備のため		
(3) 事業名称	エネルギー回収推進施設整備に係る施設整備基本計画、地形測量、用地測量、地質調査、生活環境影響調査、施設基本設計、造成工事設計事業	リサイクル施設整備に係る施設整備基本計画、地形測量、用地測量、地質調査、生活環境影響調査、施設基本設計、造成工事設計事業	
(4) 事業期間	平成 28 年度～ 平成 30 年度	平成 28 年度～ 平成 30 年度	
(5) 事業概要	施設整備基本計画、建設候補地を対象とした地形測量、用地測量、地質調査、生活環境影響調査、施設基本設計、造成工事設計を実施する。	施設整備基本計画、建設候補地を対象とした地形測量、用地測量、地質調査、生活環境影響調査、施設基本設計、造成工事設計を実施する。	
(6) 事業計画額	203,447千円		

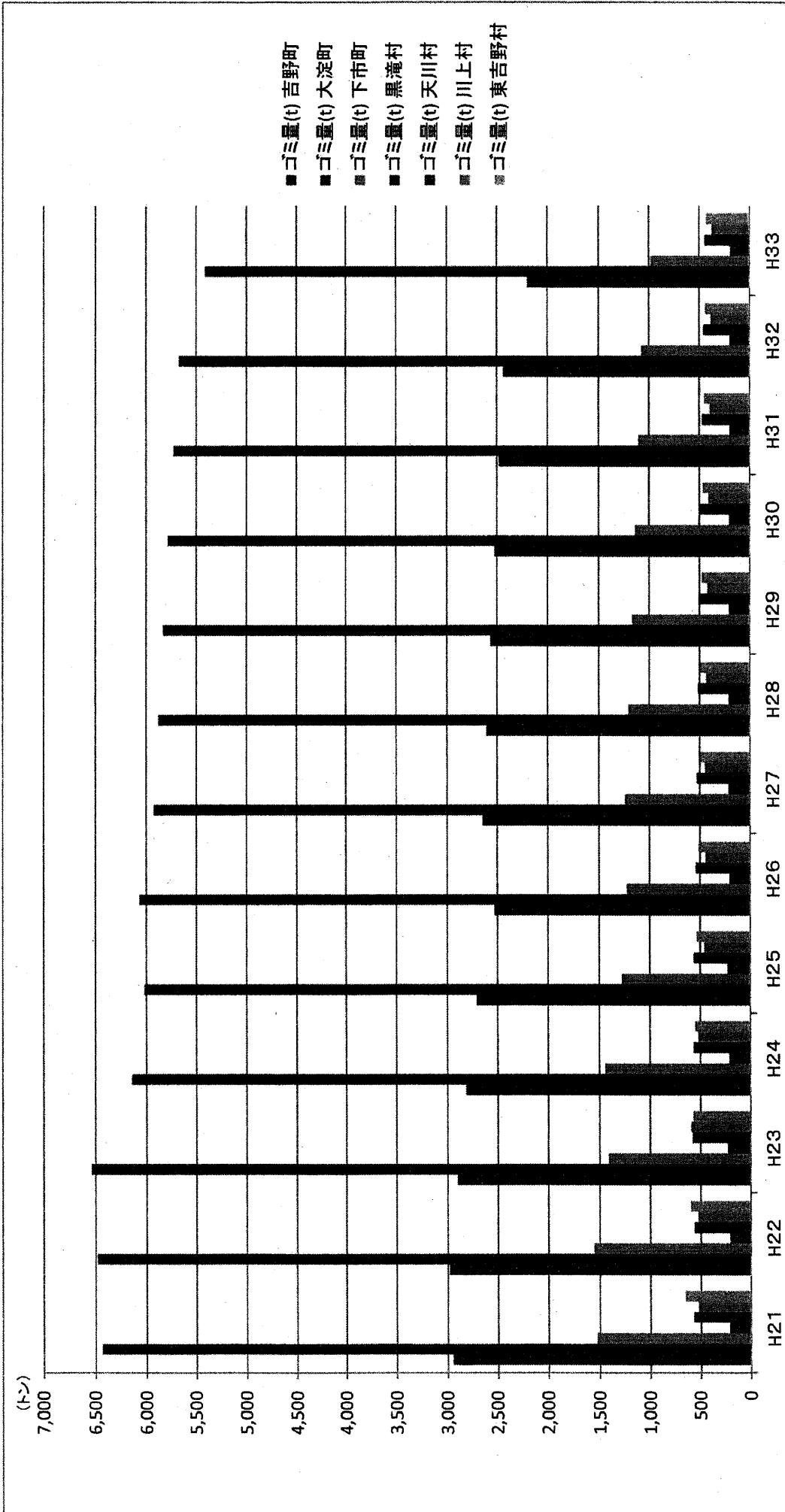
7町村のごみ量の推移

(単位:トン)

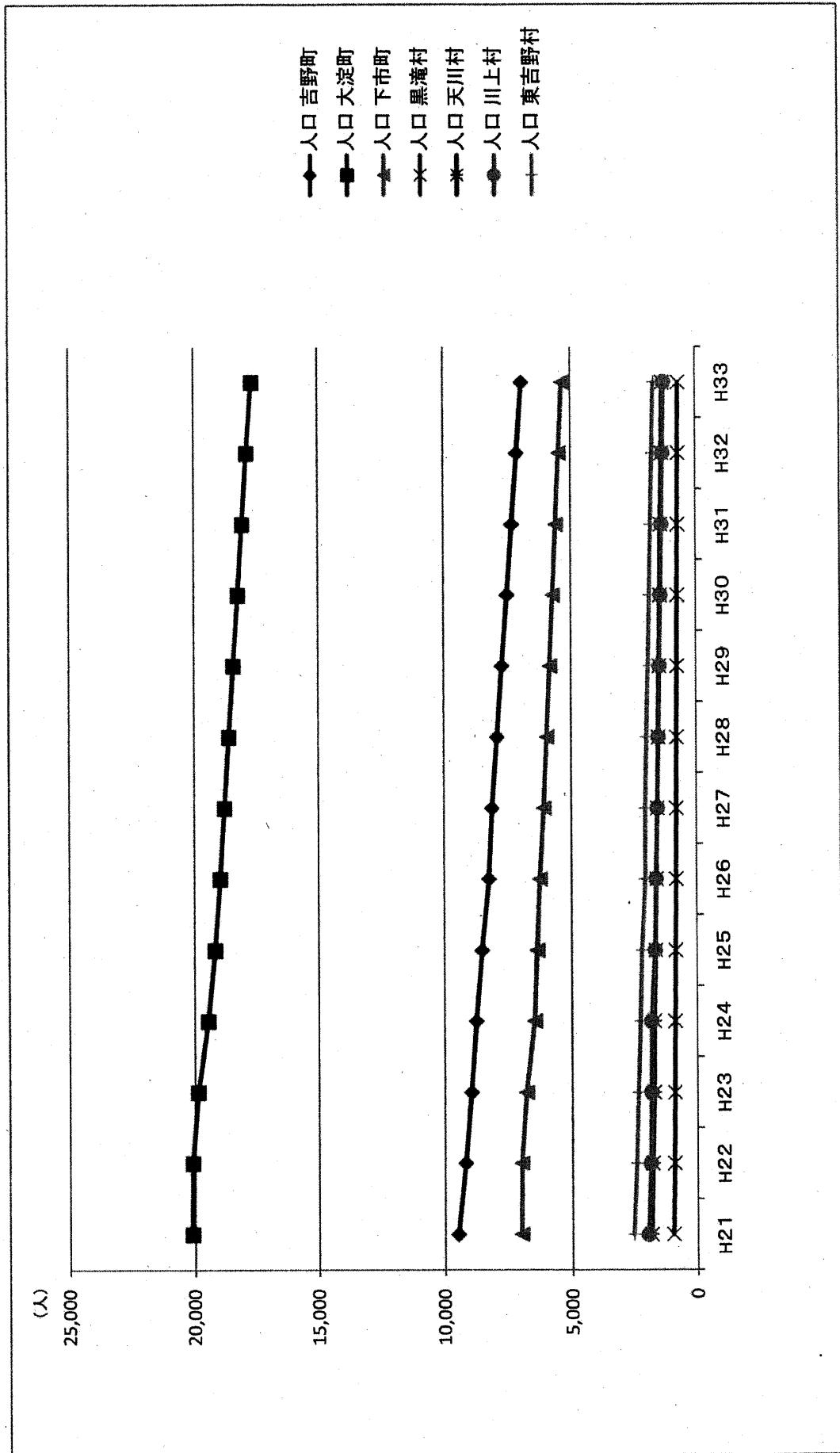
		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
ゴミ量(t)	吉野町	2,946	2,981	2,900	2,813	2,707	2,528	2,644	2,605	2,563	2,522	2,479	2,436	2,195
	大淀町	6,431	6,480	6,538	6,142	6,016	6,067	5,928	5,880	5,829	5,778	5,721	5,667	5,407
	下市町	1,525	1,553	1,411	1,443	1,279	1,224	1,242	1,205	1,170	1,136	1,104	1,072	980
	黒滝村	207	203	223	208	222	203	210	207	203	199	196	192	187
	天川村	566	562	577	563	559	538	528	514	499	485	471	457	445
	川上村	522	525	591	517	458	442	446	433	421	409	396	384	373
	東吉野村	652	596	571	551	533	510	502	489	477	464	452	439	428
合計		12,849	12,900	12,811	12,237	11,774	11,512	11,500	11,333	11,162	10,993	10,819	10,647	10,015
人口	吉野町	9,463	9,175	8,944	8,736	8,502	8,227	8,093	7,895	7,698	7,499	7,302	7,105	6,918
	大淀町	20,108	20,094	19,871	19,450	19,172	18,955	18,789	18,602	18,415	18,227	18,040	17,852	17,646
	下市町	6,999	6,993	6,795	6,476	6,370	6,257	6,101	5,974	5,847	5,720	5,594	5,467	5,345
	黒滝村	952	910	891	871	836	813	790	772	753	735	717	698	680
	天川村	1,824	1,775	1,713	1,691	1,636	1,581	1,544	1,502	1,461	1,420	1,379	1,338	1,302
	川上村	1,940	1,851	1,806	1,800	1,646	1,602	1,534	1,485	1,437	1,389	1,340	1,293	1,249
	東吉野村	2,537	2,409	2,333	2,249	2,163	2,035	2,025	1,962	1,900	1,837	1,775	1,713	1,657
合計		43,823	43,207	42,353	41,273	40,325	39,470	38,876	38,192	37,511	36,827	36,147	35,466	34,797

※ 平成25年度までは実績、26年度以降は推計（集団回収されたごみを除く）

ごみ量推計表



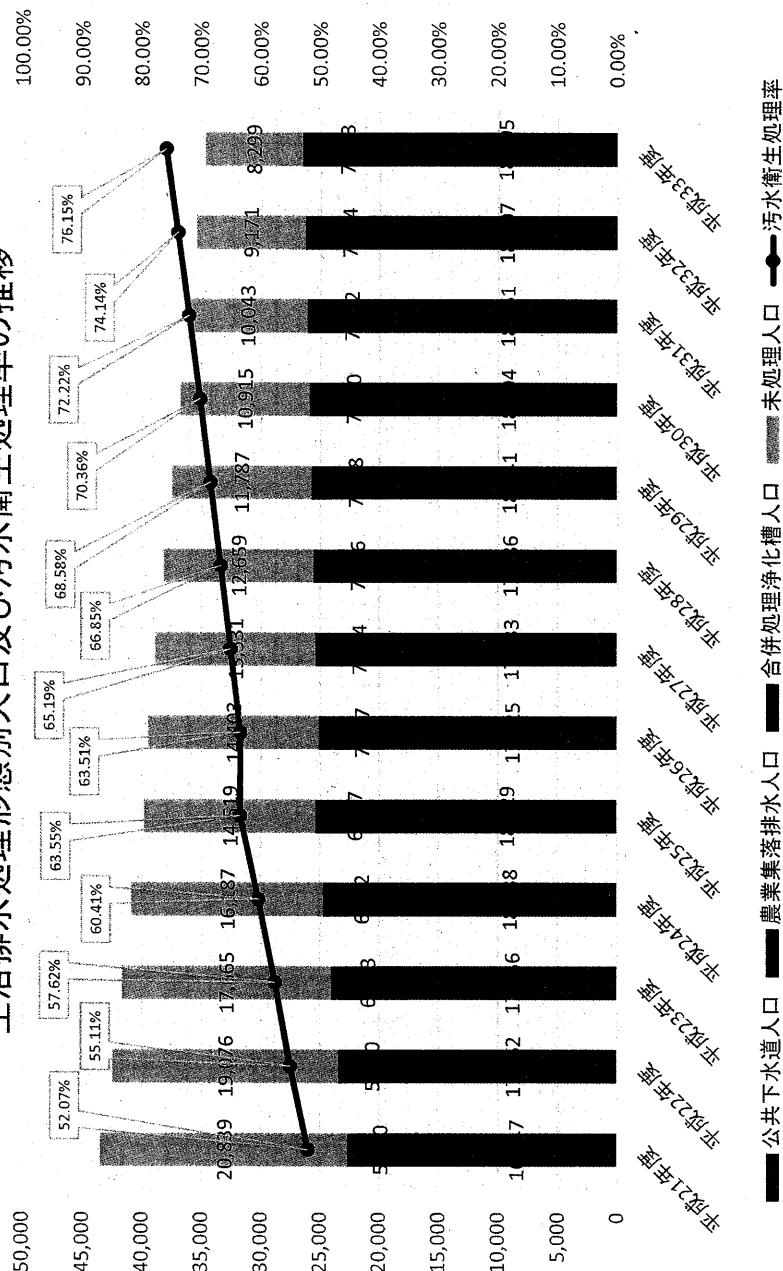
人口推計表



生活排水処理の現状と目標(別添資料)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
総人口	43,481	42,499	41,686	40,882	39,832	39,470	38,876	38,192	37,511	36,827	36,147	35,466	34,797
公共下水道人口	16,947	17,562	18,038	18,529	17,625	17,833	17,986	18,141	18,294	18,451	18,607	18,805	
農業集落排水人口	38,988%	41,32%	42,35%	44,12%	46,52%	44,65%	45,87%	47,09%	48,36%	49,08%	51,04%	52,46%	54,04%
合併処理浄化槽人口	245	241	232	225	217	205	198	191	185	178	171	164	160
未処理人口	5,450	5,620	6,133	6,432	6,567	7,237	7,314	7,356	7,398	7,440	7,482	7,524	7,533
汚水衛生処理率	52.07%	55.11%	57.62%	60.41%	63.55%	65.19%	66.55%	66.55%	68.58%	70.00%	70.00%	70.00%	70.00%

生活排水処理形態別人口及び汚水衛生処理率の推移



浄化槽に関する参考資料

事業種別	事業名稱	事業主主体 番号 ※1	規模 単位	事業期間 開始終了	総事業費(千円)						交付対象事業費(千円)							
					平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度		
○再生産業に関する事業	容器包装リサイクル推進施設				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	分別回収拠点整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	小規模トックヤード整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	簡易プレス機整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ごみ収集車整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	生ごみ(サ)サイクル施設				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ごみ高濃度二重化施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ごみ簡素化施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ごみメンタイン回収施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	リサイクルセンター				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	資源ごみ選別施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	液状・選別施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不用品再生施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	展示施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	農業材料化施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	ごみ图形燃料化施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	スマートヤード整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の施設整備等(施設名記載)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
○系回収に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	熱回収施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	灰溶融施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の施設整備等(施設名記載)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
○最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	最終処分場設置				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	不適正最終処分場再生				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	資源運搬の最適化に関する事業				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	産業物運搬中継・中間処理施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の施設整備等(施設名記載)				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
○併せ産廃モニタリング施設整備にに関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	汚泥再生処理センター整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	屎尿処理施設整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	コミュニティ・ブロック整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
○消化化槽に関する事業					168914	11420	24426	38098	20941	27193	46836	163294	10851	23657	37562	19922		
	浄化槽改良整備事業	吉野町	基 H22	H28	64326	9120	11138	10874	12734	10230	64326	9120	11138	10874	12734	10230	2269	
	浄化槽市町村整備性造事業	黒瀧村	基 H22	H28	18950	2300	2500	1400	2750	6400	3600	13330	1731	1731	364	1731	4762	1024
	浄化槽設置整備事業	川上村	基 H23	H29	85638	0	10788	25824	5457	10563	33006	85638	0	10788	25824	5457	10563	6098
○施設整備に関する事業	合計				168914	11420	24426	38098	20941	27193	46836	163294	10851	23657	37562	19922	45747	9391

* 1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施設のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

* 2 広域連合・一部事務組合等については、課外に構成する市町村を注記すること。

* 3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

* 4 同一施設の整備である場合、交付金を受けける事業主体ごとに記載する。